

2020年度決算認定案に反対 岡田ゆき子議員(10月12日)

コロナ危機のもと、河村市政は市民のいのちと暮らし、営業を守る役割を果たしたのか



10月12日に2020年度決算認定の採決が行われました。コロナ危機のもとで、名古屋市が市民を守る役割を果たしたかを検証する決算審査となりました。採決にあたり、岡田ゆき子議員が反対討論を行いました。概要を紹介します。

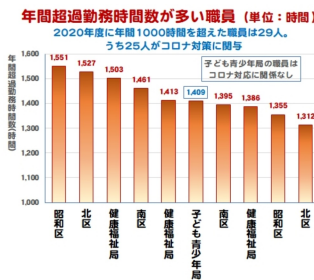
コロナ 感染12,487人、死亡260人

新型コロナウイルス感染症拡大が第2波、第3波と繰り返し、市内の新規感染者は12,487人、コロナで亡くなった方は260人となりました。

市長自慢の疫学調査は保健センター職員等の残業が支え。それなのに給料を削減

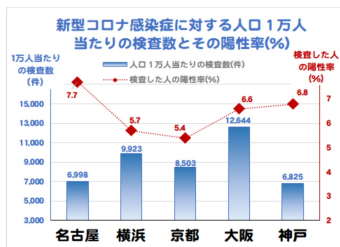
反対の第1は、コロナ対策を進めるうえで市長の姿勢に問題があったことです。

新規陽性者の急増は保健センター業務をひっ迫させました。市長は「積極的疫学調査をがんばった」と繰り返しながら、保健センターを中心とした職員体制や処遇をかえりみようともしませんでした。昨年度、コロナ対応で残業時間が1000時間を超えたのは保健センター職員等25人。最も残業が多かった職員は、1551時間です。市長は積極的疫学調査を自慢しますが、職員の過酷な自己犠牲的な長時間労働に支えられたものです。市民の命を守るためには、公衆衛生をはじめとする公務労働の人員体制の充実こそ必要です。



誤ったメッセージの発信が楽観論に

市長が誤ったメッセージを出してきたことも問題です。市民には丁寧で正確な情報を、時には危機感を持って伝える必要があります。ところが、第3派のさなかの今年2月1日の記者会見で、名古屋は人口10万人当たりの陽性者が少ないと自慢しました。しかし、実態はどうか。決算でみると旧5大市の中で、名古屋市は人口当たりのPCR検査件数は少なく、検査に占める陽性率は最も高かったのです。検査の少なさを反省することなく、根拠のない楽観論を振りまいたことは問題です。



感染拡大のさなかにリコールに熱中

さらに、問題は、コロナ対策本部長の役割を半ば放棄し、知事リコール署名運動に血道をあげたことです。署名を始め

た8月は、市中感染が広がり、入院もできず、自宅放置の陽性者が増え、宿泊療養施設を急いで開設するという状況でした。本来緊密に連携すべき愛知県知事と市長の関係悪化が伝えられましたが、コロナ対策に少なからず影響を与えたといえるでしょう。

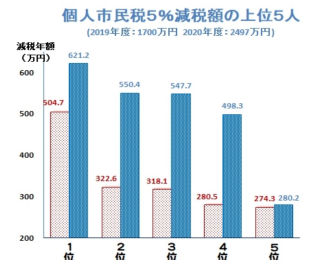
市民に負担増 後期高齢者医療保険料を値上、敬老パスは利用回数を制限

第2は、コロナで苦しんでいる市民に負担を強いたことです。特に、高齢者は重症化リスクが高く、75歳以上で228人が亡くなりました。受診を控える高齢者も少なくないのに後期高齢者医療保険料を一人平均年間7,506円も値上げしました。

また、外出自粛で敬老パスの利用は3割減となり、利用回復は見通せません。高齢者の利用を抑制する回数制限の必要はなく、高齢者のフレイル予防や市内経済を支えるためにも、敬老パスの利用を増やすことに力を注ぐべきです。

ムダ 漫然と無駄な事業を続ける 金持ち減税に92億円

第3は、見直すべき大型事業や金持ち減税を漫然と続けたことです。コロナ対策に必要な財源確保に必死で取り組んでいるのに、高額所得者へのみ恩恵がある個人市民税減税で、意図的に92億円もの財源不足を招きました。



リニア優先で名駅に高速道路、天守閣の工事進まず木材保管に1億円

仕事や生活のスタイル、環境への負荷などで、リニア事業の必要性が問われています。リニアありきの開発や都心へ車の流入を増やす名古屋高速道路の新計画も見直すべきです。

名古屋城天守閣木造復元は計画が進まず、木材保管だけでも年間1億円余。こんな無駄遣いは直ちに中止すべきです。

アフターコロナへ 検査とワクチンで感染拡大を防ぎ、医療・保健体制を強化、暮らしに補償を

感染爆発と医療崩壊を二度と起こさないコロナ対策として①ワクチンと一体で大規模検査を行う②医療・保健所の体制を強化③暮らしと営業への補償と支援を行うことが必要です。

日本共産党は、コロナから市民の命、暮らし福祉を守るために全力を尽くします。